

株式会社清和産業

2016年度環境活動レポート

(対象期間:2016年7月～2017年6月)

作成日： 2017年8月5日

更新日：

品質・環境方針

- 1 事業活動に拘わる製品関連法規、環境関連法規、及び当社が約束した事を遵守し、安心、安全な製品を提供します。
- 2 お客様が満足する製品を提供していくために、お客様のご意見を取り入れて品質改善に取り組みます。
- 3 どうすればできるかを考えて、アイデア・企画力・管理力を高め、製品の信頼性を向上し、維持していきます。
- 4 基本を守り、5 S活動に徹します。
- 5 全社員が環境汚染の防止、環境負荷の低減を意識し、知識を身に付けて、環境保全の向上に自主的、積極的に取り組みます。
- 6 環境に優しく、健康を配慮した製品の企画・開発をいたします。
- 7 品質・環境方針達成のため、品質・環境目標を展開し、その実施状況を見直し、有効性の継続的な改善を図るSEIWA QMS・EMSを全社員で確立し、維持し、定期的に見直しをいたします。

制定日：2005年7月1日

改定日：2017年7月15日

株式会社清和産業

代表取締役 清本 尚哲

□組織の概要

- (1) 名称及び代表者名
株式会社清和産業
代表取締役 清本尚哲
- (2) 所在地
本社 〒544-0012 大阪市生野区巽西2丁目4番29号
東京出張所 〒104-0043 東京都中央区湊1-12-10 相原ビル7F
九州出張所 〒811-2124 福岡県精屋郡宇美町若草3-1-1
- (3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者 専務取締役 岩永 達哉 TEL:06-6758-5528
担当者 専務取締役 岩永 達哉 Mail: seiwa@seiwasangyo.com
- (4) 事業内容
包装材料・紙製品・粘着シール・フィルム製品全般の企画・販売
- (5) 事業の規模
売上高 21億3千6百万円

	本社	東京出張所	九州出張所	合計
従業員	9名	3名	0名	12名
延べ床面積	147.20㎡	50㎡	-	197.20㎡

- (6) 事業年度 7月～6月

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名: 株式会社清和産業
本社
東京出張所
九州出張所 (TEL/FAXのみ設置で常駐者はなく環境負荷僅少)
活動: 包装材料・紙製品・粘着シール・フィルム製品全般の企画・販売

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2013年 (基準年度)	2014年	2015年	2016年
二酸化炭素総排出量 <small>二酸化炭素排出係数 電力0.522</small>	kg-CO ₂	30,037	27,116	25,629	27,065
廃棄物排出量	kg	309	276	186	201
一般廃棄物排出量	kg	309	276	186	201
産業廃棄物排出量	kg	0	0	0	0
総排水量	m ³	62	65	99	89

2016年度はエコ配達によるカーボンオフセットを購入しており13.34kgをマイナスしています。都市ガス562kg追加

□環境目標及びその実績

項目	年度	2013年	2016年		2017年	2018年
		(基準年度)	(目標)	上段: 通年 (実績)	(目標) 基準年度比	(目標) 基準年度比
電力の二酸化炭素排出量削減 <small>排出係数0.522</small>	kWh	17,037	16,867	12,431	16,696	16,526
	kg-CO ₂	8,893	8,805	6,489	8,715	8,627
	<small>2008年基準年比</small>	-	99.0%	73.0%	98.0%	97.0%
ガソリンの二酸化炭素排出量削減	ℓ	9,107	8,834	8,626	8,743	8,652
	kg-CO ₂	21,143	20,510	20,027	20,298	20,087
	<small>2013年基準年比</small>	-	97.0%	94.7%	96.0%	95.0%
エコ運転による燃費向上		7.00	6.60	9.23	6.70	6.80
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	30,037	29,314	26,516	29,014	28,714
一般廃棄物の削減	kg	309	296	201	293	290
<small>2013年基準年比</small>	-	-	95.8%	65.0%	94.8%	93.9%
新規コピー用紙使用	枚	91,041	86,489	73,948	85,579	84,668
<small>2011年基準年比</small>	-	-	95.0%	81.2%	94.0%	93.0%
グリーン購入	%	80	81	30	82	83
	<small>2012年比</small>	-	101.3%	37.5%	102.5%	103.8%
節水	m ³	99	98	89	97	96
	<small>2015年基準年比</small>	-	99.0%	89.9%	98.0%	97.0%

2013年基準年には都市ガス4Nm³、8kg-CO₂が含まれています。
2015年度代表者見直しに於いて2016年度節水、グリーン購入の目標を2015年度基準に変更しています。
2016年度環境活動計画より二酸化炭素排出係数を0.522に変更しています。

□環境活動の取り組み計画と評価

◎よくできた ○まあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	評価（結果と今後の方向）
電力による二酸化炭素排出量の削減	◎	目標達成
・冷房設定温度は28度目安、暖房設定温度は20度目安とする。	◎	取組は計画通り実施いたしました。新商品開発や新規取引先の増加及び人員の入れ替え引継ぎ等により多少残業時間が増加した。今後は報連相をしっかりとって仕事の効率化を図り残業時間の短縮に努め、更に省エネ推進に取り組んでゆきます。
・昼休み等は、消灯を励行する。	◎	
・空調機のフィルターは月1回程度清掃する。	○	
・長時間使用しないパソコンは電源を切る。	○	
自動車燃料による二酸化炭素排出量の削減	○	目標達成
・アイドリングストップ	◎	取組計画に基づき省エネ運転に取り組みました。当社の場合燃費向上を目指しており、燃費が向上しています。ガソリン使用量は昨年比5%増加しました。これは新規取引先増しが影響しております。そのような中で省エネ運転の効果が出ています。今後も省エネ運転を継続し、燃費向上を目指します。
・急加速の抑制	○	
・冷房の控えめ使用	◎	
・ハイブリット車への更新推進	○	
一般廃棄物の削減	○	目標達成
・分別ボックスの設置	◎	ゴミの分別、ミスパプリントの防止、裏紙使用を徹底して実施しました。電子メディアによるペーパーレス化を推進し、一般廃棄物は減少している。今後も廃棄物削減は継続して推進する。
・裏紙使用	○	
・電子メディアによるペーパーレス化	◎	
新規コピー用紙使用量削減	◎	目標達成
・社内メールの活用	◎	新製品アイテムの増加、取引先増加によりコピー用紙の使用が増加しているが、社内メールの活用、コピーの両面化推進、書類データ化等を実施し、目標は達成することが出来ました。今後も引き続き省資源への取組を推進します。
・コピーの両面化推進	○	
・裏紙使用推進	◎	
節水	×	目標未達成
・水漏れを起こさない	○	取組計画により実施しているが、社内で行う洗濯で水使用量が増加した。今後は洗濯をまとめて行うようにしていき、洗濯回数を減らして引き続き節水に取り組みます。
・手洗い水量の適正化	○	
・洗濯はまとめておこなうようにする	◎	
グリーン購入	×	目標未達成
・備品の購入にグリーン購入を心がける	◎	環境配慮商品を積極的に購入しており年間300件を超えるグリーン購入をしています。今後も引き続き推進しますが、件数では順調にグリーン購入を実施しているため、目標設定は行いません。
・エコマーク商品カタログより調達する	◎	
・調達価格は現状維持とする	◎	
製品への環境配慮インターネット販売	○	目標達成
・自社で企画する。	◎	昨年は前年対比18%UPで目標を達成した。モールサイトの売り上げが順調に伸びた結果となりましたが、今後は自社ECサイトを改編し販売増加に努めていく。
・環境・健康にも配慮する。	◎	
・ISO9001の設計開発手順による。	○	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物
自動車リサイクル法	営業用乗用車、トラック
資源の有効な利用の促進に関する法律	ノートパソコン、ディスプレイ、デスクトップ本体
家電リサイクル法	テレビ、冷蔵庫、エアコン、液晶テレビ、プラズマテレビ、洗濯機
容器リサイクル法	販売する商品
フロン排出抑制法	・フロン類の適切な処理 業務用空調機 廃棄時 修理時 簡易点検

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。
なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありませんでした。

□代表者による全体の評価と見直し

品質・環境方針に基づき、ISO9001とエコアクション21を同時に取り組んでいます。業績は2016年度売上高が昨年比6%の増加となりました。一昨年に販売を開始した新商品の「くりびたフック壁紙用」の販売も順調に推移しています。[くりびたフック壁紙用]はビニル壁紙に対して傷やがし跡が残らない新製品で、その機能性から壁面の修理や廃材にするのを防ぐことができ、繰り返し再利用できる地球環境にも優しい商品でもあります。今後も繰り返し再利用できる製品を開発し販売促進を強化し、地域、地球にやさしい企業として発展させていきます。